

国際人口移動転換の再検討
—戦後日本を例とした分析—

Revisiting the Migration Transition of Japan

是川夕 (Yu KOREKAWA)

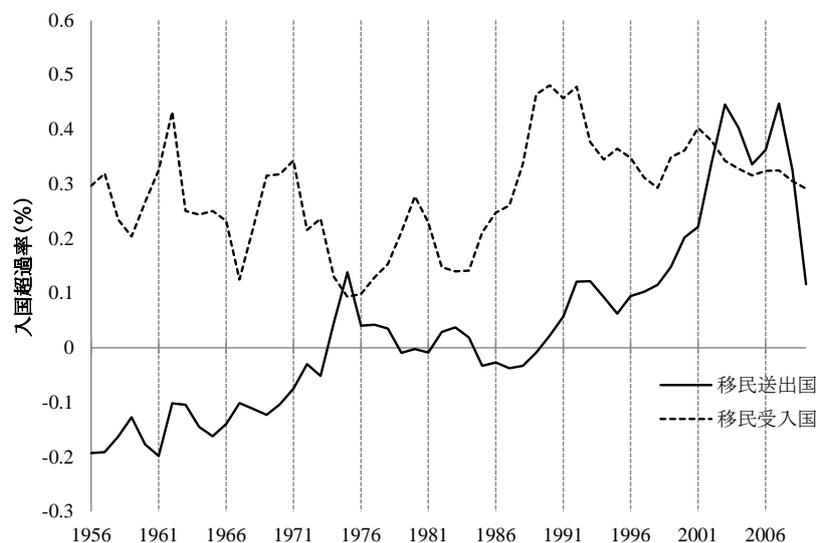
国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan

korekawa-yuu@ipss.go.jp

国際移動転換 (Migration Transition) とは、移民の送り出し国／地域から通過、ないしは受入れ国／地域へと転換を遂げる現象を意味する。これは、1980 年代以降、イタリア、スペイン、ギリシャ等の南欧諸国や、チェコ、ハンガリーといった中東欧諸国が経験した現象とされ (Casltes & Miller 2009: 14)、同現象が特定の国に限られず、一定の条件さえ満たせばどこの国／地域でも経験しうる、普遍的なものであることが示された。

このことは、OECD 諸国への人口の入国超過率の推移を見ると明らかである。米国やカナダといった古典的移民国を中心とした移民受け入れ国の入国超過率が、1960 年代以降、一貫してプラスの値を示す一方、1980 年代以降、南欧等、それまで移民送出国であった国々においても、同率の上昇が見られる。特に、1990 年代以降の上昇速度は速く、国際移民の流入が一部の国に限られず、先進国の間に広くみられる現象となりつつあることが分かる (OECD 2014: 2)。



注：移民受入国とは、米国、ドイツ、フランス、オーストリア、英国、スイス、スウェーデン、ニュージーランド、ベルギー、ルクセンブルク、オランダ、オーストラリアを指す。移民送出国とは、チェコ、イスラエル、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スロバキア、ポーランド、日本、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、ポルトガル、イタリア、スペインを指す。

出所 OECD (2014: 2) より筆者作成

図 1 OECD 諸国における総人口に対する入国超過率の推移

こうした中、わが国においても 1989 年の入管法改正以来、外国人人口の急増を経験し、2015 年末時点でその数は 230 万人に達しているものの、このことに関する理論的な考察は十分に行われてきたとは言い難い。日本で移民といった場合、まず想起されるのは 1960 年代まで行われていた南米への移民送出し事業であり、1990 年代以降の変化を、国際移動転換として位置付けた研究は少ないのが実情である。そのため、わが国では研究者の間でさえ、同期間に見られた外国人人口の急増をアドホックなものともみならず傾向が依然として強く（明石 2010）、同経験の適切な評価が困難であるという問題を抱えてきた。

移民受入れは、移民の流入を通じて受け入れ社会の変容をもたらすだけでなく、国際送金や、知識や経験の還流を通じて送出し国／地域の開発とも大きく関わることが知られていえる。もちろん、それには頭脳流出といった送出し国／地域へのネガティブな影響も想定されることから、そこに特定の意味を読み込むことは難しい。しかし、いずれにせよ移民を送り出す側から受け入れる側へ回るということは、それまでとは全く異なる視点から同現象を理解する必要があることを意味するのであり、日本において国際移動転換が妥当するかどうかは、真剣に問われるべき課題といえよう。

以上を踏まえ、本研究では日本における国際移動転換点がいつであるかを明らかにすることを目的とする。具体的には、石川（2005）の研究により、その時期はおおむね 1990 年代であることが明らかにされてきているものの、更に本稿では以下の点について検証することでその妥当性を再検証する。

一つ目は、2000 年代以降の動向を踏まえた上でのその妥当性である。石川の研究は 90 年代に転換が起きたとするものの、その後 2001 年までのデータしか用いておらず、転換点がある後の趨勢を考慮しても妥当するかどうかという視点を欠いている。特に、2000 年代以降には、2008-9 年の世界経済危機や 2011 年の東日本大震災など、わが国が経験した国際移動に対して大きな影響を及ぼしたイベントがいくつも見られたし、世界的にも同時期は国際移動が活発化した時期であり、こうした影響を踏まえた上でわが国の国際移動転換の時期を再検証することは重要であろう。

二つ目は、石川（2005）では国際移動転換の時期の特定が行われたのみで、その前後における国際移動そのものの質的な変化については分析の対象とされていない。しかし、現在、国際移動転換は国際的に広がりつつある現象であり、そこには共通した特徴が見られるとされてきた。本稿では国際移動転換前後において、わが国の経験している国際移動にこうした変化が見られたかどうかを確認することで、国際移動転換の有無を更に説得的な形で論証することを目指す。